

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 ・ 大
 コード番号 6314 URL <http://www.i-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井見敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 辻野治弘 TEL 097-544-1001
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,352	△6.4	△428	—	△389	—	△363	—
23年3月期	2,513	47.8	△195	—	△113	—	△118	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△46.76	—	△6.4	△5.8	△18.2
23年3月期	△15.27	—	△2.0	△1.6	△7.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,591	5,409	82.1	695.94
23年3月期	6,930	5,862	84.6	754.22

(参考) 自己資本 24年3月期 5,409百万円 23年3月期 5,862百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△483	0	△78	1,433
23年3月期	158	66	△0	1,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	—	1.3
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	—	0.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	30.7	10	—	20	—	10	—	1.29
通期	3,200	36.0	34	—	54	—	34	—	4.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	7,800,000株	23年3月期	7,800,000株
24年3月期	27,002株	23年3月期	26,866株
24年3月期	7,773,101株	23年3月期	7,773,149株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、平成24年6月11日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 製造原価明細書	9
(4) 株主資本等変動計算書	10
(5) キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 重要な会計方針	13
(8) 追加情報	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(持分法損益等)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(企業結合等関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災によって急速に悪化したあと、サプライチェーンの回復もあって持ち直し傾向にありました。しかし、昨夏以降ユーロ危機や新興国の経済成長の鈍化を主因に海外経済が減速し、その影響もあって円高が定着して輸出が停滞し、加えて電力供給の制約やタイ洪水の影響等により景気は足踏み感を強めました。今年に入って原油高の影響があるものの、内需の底堅さに支えられて緩やかな持ち直しの動きがうかがえます。

半導体業界では、東日本大震災後の混乱から立ち直ったものの、最終製品の需要は減速しており、昨夏頃から在庫過多や過剰な供給能力等を背景にパソコンやテレビに加えて一時期スマートフォンやタブレット端末も生産調整の動きがみられ、秋には主要な電子部品であるDRAMがタイの洪水被害によるパソコン生産台数の下振れ懸念にもとづく需要減退により、過剰在庫圧縮が進められ、大手半導体メーカーでは設備投資を手控え、半導体製造装置市場は調整局面が続きました。年末頃から在庫調整が終了して、生産は回復局面をむかえておりますが、投資抑制は継続されております。

このような経済状況のもとで、当社は半導体関連事業を中心に活発な受注活動を推進し、納期短縮を図り、お客様のニーズに即した製品開発に努めました。また、購入品や材料等の仕入価格低減や販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、受注の伸び悩みに対する十分な対応とはならず、極めて厳しい収益状況が続きました。

この結果、当事業年度の売上高は23億5千2百万円（前事業年度比6.4%減）、営業損失は4億2千8百万円（前事業年度は1億9千5百万円の営業損失）、経常損失は3億8千9百万円（前事業年度は1億1千3百万円の経常損失）、当期純損失は3億6千3百万円（前事業年度は1億1千8百万円の当期純損失）となり、前事業年度に比べて赤字幅が拡大しました。

事業ごとの概況は次のとおりであります。

半導体関連事業は半導体業界の動向を映じて、受注の回復はみられず、全売上高の98.6%を占める半導体関連事業の売上高は、前事業年度比では5.4%減少し、23億1千9百万円にとどまりました。

その他の不動産、建築関連事業及び浄水事業の売上高は3千3百万円（前事業年度比44.9%減）となりました。

(次期の見通し)

当社をとりまく半導体関連事業の事業環境は、電子部品の過剰在庫の調整進捗により緩やかな生産回復局面をたどるものの、半導体製造装置の設備投資に一部後送りや削減の動きがうかがえます。従って、積極的なきめ細かな営業活動を継続し、お客様のニーズ把握に努め、超精密加工技術を活かした車載関係装置や液晶関連装置など新技術や新製品の開発に注力するとともに、品質向上と納期短縮を推進します。

また、不動産・建築関係事業においては、太陽光発電装置の販売に注力し、エレベータの新機種販売開始を目指しております。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高32億円（前年同期比36.0%増）、営業利益3千4百万円（前年同期は4億2千8百万円の営業損失）、経常利益5千4百万円（前年同期は3億8千9百万円の経常損失）、当期純利益3千4百万円（前年同期は3億6千3百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、前記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は65億9千1百万円（前事業年度末69億3千万円）で、前事業年度末と比べて3億3千8百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は前事業年度末より3億1千2百万円減少して32億9千5百万円となりました。主な減少は、現金及び預金が5億5千2百万円減少し14億3千3百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末より2千6百万円減少して32億9千6百万円となりました。主な減少は、前払年金費用が4千9百万円減少し、1億8千6百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末より1億2千万円増加して5億3千1百万円となりました。主な増加は、支払手形が1億2千7百万円増加し3億2千3百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末より6百万円減少して6億5千万円となりました。

(純資産)

純資産は前事業年度末より4億5千3百万円減少して54億9百万円となりました。主な減少は、利益剰余金が4億4千1百万円減少し15億7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等による資金の増加があったものの、税引前当期純損失の計上及び売上債権の増加等による資金の減少により、前事業年度末と比べ5億6千2百万円減少し、当事業年度末には14億3千3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は4億8千3百万円(前年同期は1億5千8百万円の増加)となりました。

これは主に減価償却費の計上1億1千2百万円及び仕入債務の増加9千8百万円等による資金の増加があったものの、税引前当期純損失の計上3億8千8百万円及び売上債権の増加3億5千5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は0百万円(前年同期は6千6百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は7千8百万円(前年同期は0百万円の減少)となりました。

これは主に配当金の支払7千7百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	84.4	88.9	86.3	84.6	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	39.1	20.4	25.1	26.5	24.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ(倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成20年3月期年度末から平成23年3月期年度末については有利子負債が存在しないため、また平成24年3月期年度末については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行なう事を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、中長期の視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な研究開発や設備投資等に充当し、企業価値の向上を図りつつ、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

なお、配当支払に関する基本方針につきましては、第2四半期末日あるいは期末日のいずれかの日を基準日として配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

また、配当金額は原則として1株当たり10円といたしており、配当性向30%程度を目途として、業績に応じて増配を行なうこととしておりますが、当期は損失を計上することとなりましたので、今後の事業展開等を勘案いたしまして1株当たり5円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、業績の改善・向上に努め、1株当たり10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

① 内部要因に関するリスク

(技術力・製品開発力)

半導体業界では、技術の進歩が著しく当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行なうとともに、新技術の研究を継続しております。

(人材の確保)

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社は製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行なっております。

(知的財産権等の保護)

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらには、多数の特許を保有していても、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は一部の国では困難な場合や制限される場合があります。加えて当社の企業秘密は従業員や契約相手方その他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

従って、知的財産権等が侵害されないよう注意しております。

(製造物責任)

当社が提供する製品はほとんど注文生産であり、個々にお客様の仕様に基づき製作していることもあり、お客様の使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や障害発生時には迅速な対応を行なっております。

② 外部要因に関するリスク

(半導体業界の動向)

半導体業界は製品市況が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、半導体業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では半導体業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行なっております。

2. 企業集団の状況

当社は現在子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況について記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「たゆまず前進する技術と創意工夫によって社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、「正しい見識を持って意欲的に即行動し新しい価値を生む」ことを行動理念とし、「ユーザーに深く感謝する精神で早く良いものを安くに徹する」ことを経営方針として業務に取り組んでおります。

当社は、半導体関連事業として半導体製造後工程装置やその精密金型の開発、設計、製造及び販売を行っており、低騒音、省エネルギー、省スペース（小型化）をコンセプトとして切断・成形、マーキング、製品検査等を対象領域とする機器を提供しております。

また、主事業である半導体関連事業に加えて、個人住宅の建築販売及びホームエレベータの製造販売・太陽光発電装置の販売を行なう不動産事業等の展開・拡大に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、過去に経験したことがない4期連続して営業損失を計上する極めて厳しい事業経営を強いられましたが、この赤字経営から脱却することがもっとも重要な責務であると認識しております。

その対策として、総力を結集して売上増強とスピードアップ、コストダウン、経費節減を推進します。

売上増強・赤字脱却策としては①きめ細かな営業活動を行ない、新規取引先の開拓を含め、受注拡大に努める②製造部門・販売部門の協力体制を強化する③原価意識をもち、徹底した工程管理を行ない納期を厳守することを計画しております。

スピードアップ策としては①装置や金型の設計期間、部品加工期間、装置や金型の組立や調整期間の期間管理を徹底する②不適合品の削減を図る③設計の規格化・標準化を推進することを計画しております。

コストダウン・経費節減策としては①各受注ごとの利益の確保に努める②材料品、購入品、外注品のコストの削減に努める③技術担当社員の出張日数や出張人員の圧縮に努めることを中心に計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は半導体業界の技術進歩やニーズに対応した技術の改良や新技術・新製品の開発に努めておりますが、業界ではより一層の半導体の高度化やスピード化が求められております。お客様ニーズに的確にかつ迅速に対応し、競合他社に先がけて新技術・新製品を提案できる企業でありつづけるとともに、半導体製造後工程における領域の拡大及び当社が永年培った技術力や開発力を活かし、省資源、省エネ、環境改善をテーマに不動産事業や浄水事業の拡大・充実に努める所存であります。

営業面におきましては、展示会や訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努めるとともに、積極的な海外展開とアフターサービスの向上に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで、部品やユニットの標準化、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、納期の短縮による製造コストの圧縮に努めてまいります。

新規事業として、太陽光発電とホームエレベータを組み込んだバリアフリー住宅を中心に住宅事業を開始しており、競争の激しい業界ながら、高齢化社会におけるニーズに適合する住宅の提供を目指し、事業展開を図ってまいります。

また、ISO 9001・ISO 14001の認証取得を活かし、品質保証体制の充実と環境を配慮した製品作りを行ない、お客様の信頼感をさらに高め、社会的要請に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく事業環境は、引き続き厳しいことが予想されますが、主力の半導体関連事業を中心に積極的な営業活動を継続し、お客様のニーズの把握に努め、発注情報には迅速にきめ細かくに対応し、お客様の求める製品を競合他社に先がけてタイムリーに短納期で完成し、業績の改善・向上に努めてまいります。

また、技術陣の充実により、部品やユニットの標準化、作業の効率化を推進し、コスト削減を図ります。

さらに、新型ホームエレベータの製造、販売を開始するとともに、開発中の新製品を完成させて、業績向上に貢献できるよう努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,032	1,433,909
受取手形	26,727	※2 27,290
売掛金	863,506	1,218,122
有価証券	※1 10,077	—
商品及び製品	199,842	197,550
仕掛品	277,494	238,983
原材料及び貯蔵品	144,861	143,897
前払費用	4,878	4,223
繰延税金資産	79,677	—
その他	38,905	55,422
貸倒引当金	△24,350	△24,381
流動資産合計	3,607,653	3,295,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,377,531	1,394,255
減価償却累計額	△637,312	△672,934
建物(純額)	740,218	721,320
構築物	79,363	79,363
減価償却累計額	△54,508	△57,171
構築物(純額)	24,855	22,192
機械及び装置	931,319	911,847
減価償却累計額	△841,434	△847,970
機械及び装置(純額)	89,885	63,876
車両運搬具	22,871	30,516
減価償却累計額	△14,397	△18,110
車両運搬具(純額)	8,473	12,406
工具、器具及び備品	287,708	300,678
減価償却累計額	△260,605	△273,927
工具、器具及び備品(純額)	27,102	26,751
土地	1,820,173	1,820,173
リース資産	—	104,944
減価償却累計額	—	△1,250
リース資産(純額)	—	103,693
建設仮勘定	15,850	—
有形固定資産合計	2,726,560	2,770,414
無形固定資産		
特許権	1,964	894
ソフトウェア	25,780	34,079
その他	3,033	2,748
無形固定資産合計	30,778	37,722
投資その他の資産		
投資有価証券	286,668	※1 283,092
前払年金費用	235,941	186,074
その他	43,116	19,468
投資その他の資産合計	565,726	488,635
固定資産合計	3,323,065	3,296,772
資産合計	6,930,718	6,591,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	195,986	※2 323,489
買掛金	55,316	26,024
リース債務	—	15,194
未払金	28,698	32,882
未払法人税等	11,519	10,567
未払消費税等	14,945	15,040
未払費用	22,269	30,207
預り金	11,106	21,136
賞与引当金	64,000	52,000
製品保証引当金	3,440	3,030
その他	3,487	2,055
流動負債合計	410,769	531,628
固定負債		
リース債務	—	93,994
繰延税金負債	191,065	75,013
役員退職慰労引当金	466,216	481,632
固定負債合計	657,282	650,640
負債合計	1,068,051	1,182,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金	296,575	296,575
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	107,366	—
別途積立金	1,650,000	1,450,000
繰越利益剰余金	△105,153	△238,979
利益剰余金合計	1,948,787	1,507,595
自己株式	△11,423	△11,449
株主資本合計	5,880,923	5,439,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,256	△30,181
評価・換算差額等合計	△18,256	△30,181
純資産合計	5,862,667	5,409,524
負債純資産合計	6,930,718	6,591,792

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,452,394	2,319,474
不動産事業売上高	57,982	33,411
商品売上高	2,650	—
売上高合計	2,513,026	2,352,886
売上原価		
製品期首たな卸高	1,030	1,012
当期製品製造原価	1,956,991	2,139,077
合計	1,958,021	2,140,089
製品期末たな卸高	1,012	1,762
製品売上原価	1,957,009	2,138,327
不動産事業売上原価	54,728	31,396
商品売上原価	5,295	—
売上原価合計	※1 2,017,033	※1 2,169,724
売上総利益	495,993	183,162
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,156	9,335
販売手数料	15,630	5,020
製品保証引当金繰入額	3,619	1,001
製品保証費	2,155	885
交際費	12,473	11,835
役員報酬	60,400	60,408
給料及び手当	202,037	177,623
賞与	28,398	18,737
賞与引当金繰入額	9,759	9,807
退職給付費用	20,472	29,952
役員退職慰労引当金繰入額	15,415	15,415
福利厚生費	41,565	36,869
旅費及び交通費	44,473	38,384
租税公課	21,488	21,656
賃借料	11,326	10,988
減価償却費	50,200	50,392
研究開発費	※2 77,336	※2 50,854
貸倒引当金繰入額	—	311
その他	65,034	62,237
販売費及び一般管理費合計	691,946	611,717
営業損失(△)	△195,952	△428,555
営業外収益		
受取利息	2,898	2,419
有価証券利息	195	120
受取配当金	5,764	6,812
投資不動産売却益	64,655	22,454
保険代理店手数料	1,984	1,843
雑収入	8,330	6,555
営業外収益合計	83,828	40,206

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
減価償却費	1,359	556
為替差損	202	—
支払利息	—	118
営業外費用合計	1,562	674
経常損失(△)	△113,685	△389,023
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,777	—
固定資産売却益	※3 —	※3 895
特別利益合計	2,777	895
特別損失		
固定資産除却損	※4 548	※4 45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	652	—
特別損失合計	1,200	45
税引前当期純損失(△)	△112,108	△388,174
法人税、住民税及び事業税	4,736	4,736
過年度法人税等戻入額	△3,263	—
法人税等調整額	5,146	△29,449
法人税等合計	6,618	△24,713
当期純損失(△)	△118,726	△363,460

(3) 製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 材 料 費		579,813	26.4	513,108	23.4
II 労 務 費		1,112,486	50.7	1,154,523	52.6
III 外注加工費		141,025	6.4	165,099	7.5
IV 経 費	※2	360,326	16.4	362,367	16.5
当期総製造費用		2,193,651	100.0	2,195,098	100.0
期首半製品棚卸高		199,494		198,830	
期首仕掛品棚卸高		196,262		277,494	
計		2,589,408		2,671,424	
差引：他勘定振替高	※3	156,091		97,575	
差引：期末半製品たな卸高		198,830		195,788	
差引：期末仕掛品たな卸高		277,494		238,983	
当期製品製造原価		1,956,991		2,139,077	

(脚 注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 原価計算の方法 半導体関連製造装置 …個別原価計算を採用してお 及び金型 …ります。 加工部品及び電装品 …総合原価計算を採用してお …ります。		1 原価計算の方法 半導体関連製造装置 …同 左 及び金型 …同 左 加工部品及び電装品 …同 左	
※2 経費の主な内訳 減価償却費 71,801 千円 賃 借 料 74,861 消耗工具費 42,907		※2 経費の主な内訳 減価償却費 61,199 千円 賃 借 料 69,540 消耗工具費 48,587	
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 79,153 千円 不動産事業及び商品売上原価 へ振替 57,373 有形固定資産へ振替 19,028 その他 534		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 53,151 千円 不動産事業及び商品売上原価 へ振替 31,396 有形固定資産へ振替 15,479 その他 △2,452	
合 計 156,091		合 計 97,575	

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,186,300	1,186,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,757,259	2,757,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計		
当期首残高	2,757,259	2,757,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	296,575	296,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	296,575	296,575
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	112,879	107,366
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,512	△107,366
当期変動額合計	△5,512	△107,366
当期末残高	107,366	—
別途積立金		
当期首残高	2,450,000	1,650,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△800,000	△200,000
当期変動額合計	△800,000	△200,000
当期末残高	1,650,000	1,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△791,939	△105,153
当期変動額		
別途積立金の取崩	800,000	200,000
剰余金の配当	—	△77,731
固定資産圧縮積立金の取崩	5,512	107,366
当期純損失(△)	△118,726	△363,460
当期変動額合計	686,785	△133,825
当期末残高	△105,153	△238,979

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,067,514	1,948,787
当期変動額		
剰余金の配当	—	△77,731
当期純損失(△)	△118,726	△363,460
当期変動額合計	△118,726	△441,192
当期末残高	1,948,787	1,507,595
自己株式		
当期首残高	△11,412	△11,423
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△25
当期変動額合計	△11	△25
当期末残高	△11,423	△11,449
株主資本合計		
当期首残高	5,999,661	5,880,923
当期変動額		
剰余金の配当	—	△77,731
当期純損失(△)	△118,726	△363,460
自己株式の取得	△11	△25
当期変動額合計	△118,737	△441,217
当期末残高	5,880,923	5,439,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,740	△18,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,997	△11,925
当期変動額合計	△26,997	△11,925
当期末残高	△18,256	△30,181
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,740	△18,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,997	△11,925
当期変動額合計	△26,997	△11,925
当期末残高	△18,256	△30,181
純資産合計		
当期首残高	6,008,401	5,862,667
当期変動額		
剰余金の配当	—	△77,731
当期純損失(△)	△118,726	△363,460
自己株式の取得	△11	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,997	△11,925
当期変動額合計	△145,734	△453,143
当期末残高	5,862,667	5,409,524

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△112,108	△388,174
減価償却費	123,361	112,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,777	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	△12,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	970	△410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,415	15,415
受取利息及び受取配当金	△8,857	△9,352
支払利息	—	118
為替差損益(△は益)	△75	△1
投資不動産売却損益(△は益)	△64,655	△22,454
固定資産売却損益(△は益)	—	△895
固定資産除却損	548	45
売上債権の増減額(△は増加)	67,513	△355,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,215	31,931
前払費用の増減額(△は増加)	△494	654
立替金の増減額(△は増加)	△3,713	△758
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,560	△28,392
長期前払費用の増減額(△は増加)	△863	1,908
前払年金費用の増減額(△は増加)	△12,737	49,866
仕入債務の増減額(△は減少)	84,572	98,210
未払金の増減額(△は減少)	△10,148	△5,576
未収入金の増減額(△は増加)	67,006	1,877
未収消費税等の増減額(△は増加)	73,263	—
未払費用の増減額(△は減少)	1,826	7,938
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,945	5,965
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,644	7,647
小計	150,859	△489,434
利息及び配当金の受取額	8,812	9,300
利息の支払額	—	△118
法人税等の還付額	1,217	1,028
法人税等の支払額	△2,580	△4,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,308	△483,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,060	10,000
有形固定資産の取得による支出	△53,371	△30,869
有形固定資産の売却による収入	—	1,553
投資有価証券の取得による支出	△4,633	△15,197
投資不動産の売却による収入	127,096	42,988
無形固定資産の取得による支出	△13,016	△8,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,133	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11	△25
リース債務の返済による支出	—	△1,257
配当金の支払額	△183	△77,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194	△78,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,323	△562,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,768	1,996,092
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,996,092	* 1,433,909

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針

項 目	当 事 業 年 度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品・半製品・仕掛品(半導体関連製造装置及び金型) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 製品・半製品・仕掛品(加工部品及び電装品)・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定 率 法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は、建物が15～38年、機械及び装置が7～10年、工具、器具及び備品が4～6年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項 目	当 事 業 年 度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務等を上回り、借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売済製品の補修費用に充てるため、過去の補修実績率に基づき計算した発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 追加情報

当 事 業 年 度 (平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(9)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	10,077千円	—千円
投資有価証券	—	10,008
計	10,077	10,008

※2 会計年度末日満期手形

会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	22,556千円
支払手形	—	63,255
計	—	85,811

(損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
製品製造原価	52,948千円	20,392千円
商品売上原価	2,650	—
計	55,598	20,392

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	77,336千円	50,854千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
車両運搬具	—千円	895千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	161千円	45千円
電話加入権	387	—
計	548	45

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合 計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	26,822	44	—	26,866
合 計	26,822	44	—	26,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	77,731	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合 計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	26,866	136	—	27,002
合 計	26,866	136	—	27,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	77,731	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	38,864	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 事 業 年 度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,986,032千円	1,433,909千円
その他(預け金)	10,060	—
現金及び現金同等物	1,996,092	1,433,909

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250,856	155,736	95,119
工具、器具及び備品	12,466	10,017	2,449
ソフトウェア	101,886	76,661	25,224
合計	365,208	242,415	122,793

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250,856	191,572	59,283
工具、器具及び備品	5,168	4,565	602
ソフトウェア	53,550	47,302	6,247
合計	309,574	243,440	66,133

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	57,828	41,919
1年超	68,563	26,644
合計	126,391	68,563

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	62,899	59,236
減価償却費相当額	60,135	50,306
支払利息相当額	2,242	1,408

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金は自己資本を充当し、銀行借入等による調達は行なっておりません。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建て取引を行なっており、外貨建ては少額につきヘッジ等は講じておりません。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

余資運用目的として保有する債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、ドル建てのみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,986,032	1,986,032	—
(2) 売掛金	863,506	863,506	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	266,745	266,745	—
資 産 計	3,116,285	3,116,285	—
(1) 支払手形	195,986	195,986	—
負 債 計	195,986	195,986	—

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,433,909	1,433,909	—
(2) 売掛金	1,218,122	1,218,122	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	253,092	253,092	—
資 産 計	2,905,125	2,905,125	—
(1) 支払手形	323,489	323,489	—
負 債 計	323,489	323,489	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度（平成23年3月31日）	当事業年度（平成24年3月31日）
非上場株式	30,000	30,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,986,032	—	—	—
売掛金	863,506	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	10,000	—	—	—
合 計	2,859,539	—	—	—

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,433,909	—	—	—
売掛金	1,218,122	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	10,008	—	—
合 計	2,652,032	10,008	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,858	65,909	42,948
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,077	10,000	77
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	118,935	75,909	43,025
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	147,810	193,024	△45,214
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	147,810	193,024	△45,214
合 計		266,745	268,934	△2,188

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なうほか、30%~50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して減損処理を行なっております。

3. 非上場株式(貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,323	39,241	29,081
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	68,323	39,241	29,081
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	174,761	224,881	△50,120
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,008	10,008	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	184,769	234,889	△50,120
合 計		253,092	274,131	△21,039

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なうほか、30%~50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して減損処理を行なっております。

3. 非上場株式(貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△1,392,415	△1,383,361
(2)年金資産(千円)	1,410,200	1,493,445
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	17,784	110,083
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	218,157	75,991
(5)未認識過去勤務債務(千円)	—	—
(6)前払年金費用(3)+(4)+(5)(千円)	235,941	186,074

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	74,964	72,951
(2)利息費用(千円)	27,408	27,848
(3)期待運用収益(千円)	△27,988	△28,204
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,317	91,163
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,241	—
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	103,943	163,759

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3)期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4)過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(5)数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損等	9,068千円	3,917千円
役員退職慰労引当金	188,351	170,498
貸倒引当金	19,113	15,790
減価償却費	38,948	34,793
賞与引当金	25,856	19,656
販売用不動産評価損	20,681	3,315
減損損失	31,195	27,334
繰越欠損金	493,745	498,294
その他	13,030	10,684
繰延税金資産小計	839,990	784,283
評価性引当額	△759,478	784,283
繰延税金資産合計	80,512	—
繰延税金負債		
前払年金費用	△95,320	△65,870
固定資産圧縮積立金	△80,512	—
その他有価証券評価差額金	△16,067	△9,142
繰延税金負債合計	△191,900	△75,013
繰延税金負債の純額	△111,387	△75,013

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%になります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることになりました。

これらの変更により、繰延税金負債10,595千円及び法人税等調整額9,303千円がそれぞれ減少しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県において、譲渡による収益を目的として所有するマンション（土地を含む。）を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,295千円（売却益は営業外収益に、減価償却費は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,897千円（売却益は営業外収益に、減価償却費は営業外費用に計上）であります。

また、当該投資不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	103,000	38,104
期中増減額	△64,895	△21,459
期末残高	38,104	16,645
期末時価	38,104	16,645

(注) 1. 期中増減額の減少額は、マンションの売却であります。

2. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、半導体関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、また、技術開発や製品開発を行ない、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	2,452,394	60,632	2,513,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,452,394	60,632	2,513,026
セグメント利益又は損失(△)	164,655	△71,891	92,764
セグメント資産	3,616,434	153,508	3,769,942
その他の項目			
減価償却費	106,173	1,133	107,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,893	3,658	58,551

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	2,319,474	33,411	2,352,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,319,474	33,411	2,352,886
セグメント損失(△)	△77,907	△72,160	△150,067
セグメント資産	4,004,246	15,390	4,019,636
その他の項目			
減価償却費	94,713	1,014	95,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167,460	—	167,460

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,452,394	2,319,474
「その他」の区分の売上高	60,632	33,411
財務諸表の売上高	2,513,026	2,352,886

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	164,655	△77,907
「その他」の区分の損失(△)	△71,891	△72,160
全社費用(注)	△288,717	△278,487
財務諸表の営業損失(△)	△195,952	△428,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,616,434	4,004,246
「その他」の区分の資産	153,508	15,390
全社資産(注)	3,160,776	2,572,155
財務諸表の資産合計	6,930,718	6,591,792

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	106,173	94,713	1,133	1,014	14,695	15,864	122,002	111,592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,893	167,460	3,658	—	26,161	13,558	84,712	181,018

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社土地の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
1,780,905	727,234	4,887	2,513,026

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	527,699	半導体関連事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
2,001,305	346,881	4,700	2,352,886

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	866,177	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
関連当事者との取引
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
関連当事者との取引
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	754.22 円	695.94 円
1株当たり当期純損失(△)	△15.27 円	△46.76 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 事 業 年 度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△118,726	△363,460
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△118,726	△363,460
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,773,149	7,773,101

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年5月14日公表のとおりであります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	2,330,973	95.0
合 計 (千円)	2,330,973	95.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業	2,190,051	95.5	565,649	82.2
そ の 他	28,399	43.1	218	4.2
合 計	2,218,451	94.0	565,867	81.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	2,319,474	94.6
そ の 他 (千円)	33,411	54.7
合 計 (千円)	2,352,886	93.6

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相 手 先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金 額 (千円)	割 合 (%)	金 額 (千円)	割 合 (%)
第一実業 (株)	527,699	21.0	866,177	36.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。